

グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)
(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

こんなところがロボティクス

今回のテーマ

AIが現実世界を動かす

フィジカルAI

Physical AI

この資料では、様々な産業で活用されるロボティクス技術や関連分野などをご紹介します。

AI(人工知能)は、私たちの生活や産業に大きな変革をもたらしながら、段階的に進化を遂げてきました。そして今、AIはデジタルの領域を超えて物理世界に直接働きかける「**フィジカルAI**」へと、その進化のステージを移しつつあります。

生成AIの登場により、AIはこの数年で飛躍的に進化

第1次ブーム
(推論・探索の時代)

簡単なパズルや
迷路のような問題しか
解くことができない
実用化に課題

第2次ブーム
(知識の時代)

専門家の知識の
一部を模倣
複雑な問題
への対処が課題

第3次ブーム
(機械学習の時代)

画像認識や自然言語処理、
シミュレーションが可能に
生体認証や自律運転
などに活用

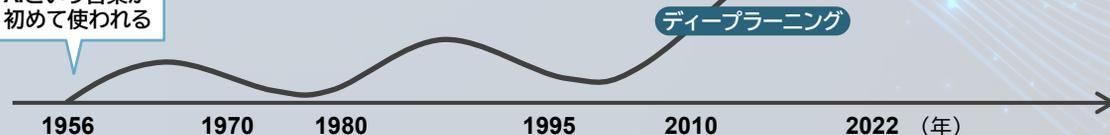
第4次ブーム
(生成AI)

フィジカルAI

AIエージェント

対話型AI

1956年
AIという言葉が
初めて使われる



総務省の資料などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

加速度的な成長が見込まれるAI市場

AI市場規模の推移(2020年～2031年予想)

(億米ドル)



出所: Statista Market Insights

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 ※写真・イラストはすべてイメージです。

「フィジカルAI」とは？

フィジカルAIとは、AIをハードウェアに組み込むことで、人間のよう自律的に判断し作業を行なうロボットなどを実現するAI技術のことです。

AIエージェントがデジタル空間における自律化を実現するのに対し、フィジカルAIは**現実空間における自律化**を可能にします。

「考えるAI」から「動くAI」への進化



フィジカルAIと従来のロボットとの主な違い

工場などでは、すでに現実空間において人の作業を代替する存在として多くのロボットが活躍していますが、フィジカルAIは、動作や柔軟性、学習など様々な点で大きく進化しています。

<従来のロボット>

動作	事前に人間が作成したプログラム通りに動作
強み	定型作業を高速・高精度で繰り返す
柔軟性	想定外の状況に直面すると動作が停止
学習	原則しない
工場での用途例	プログラム通りの組立作業 少品種・多量生産に向いている

<フィジカルAI>

AIが自律的に認識・判断・学習しながら行動
試行錯誤しながら、非定型な動作にも対応
環境の変化を認識して行動を自ら調整
現実世界から学習・適応
状況に応じ自律的に生産調整・組立 多品種・少量生産に向いている



※写真・イラストはすべてイメージです。

「フィジカルAI」によって期待される将来

現実世界で自ら考え、作業するフィジカルAIは、ヒト型ロボットにとどまりません。さまざまな技術要素を駆使することで、従来の自動化ではできなかったことが可能となります。そうした幅広い分野での活用が進むにつれ、産業構造に変革をもたらす可能性もあります。

フィジカルAIの応用例



フィジカルAIによって、ロボットはただ指示通りに動く存在ではなく“気づいて動ける仲間”になるんだね！

例えば
物流では

自律走行搬送ロボット (AMR)



安全で最適なルートを実タイムで判断し、工場などで障害物やレイアウト変更があってもAIが自ら判断し、自律走行を行なえるように。

ヒト協働ロボット

例えば
工場では



単にロボットが人間の近くで作業を行なうのではなく、ロボットが人間の動きを理解して協働することで、安全と効率の両立が図れるように。

例えば
交通では

自動運転車



複雑な交通状況を認識し、タクシーや長距離トラックでの輸送などが、人間なしで可能に。

ヒューマノイド (ヒト型ロボット)



人間の動きに似た細かな作業に加え、災害現場など人間が立ち入ることが難しい環境での作業も可能に。

センサー
感じる

AI
考える

ロボット
動かす

フィジカルAIの社会実装を可能にするロボティクスの3要素

※写真・イラストはすべてイメージです。

フィジカル AIを支える 銘柄例①

フィジカルAIの構成要素は多岐にわたります。活用が現実のものとして進むにつれ、投資対象にも広がりが出始めています。ここでは、当ファンドの投資銘柄から、一部をご紹介します。

※以下では、フィジカルAIを支える関連銘柄例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐にわたることも多く、当該企業の事業は記載の内容に限定されるものではありません。

フィジカルAIを構成する要素・技術

Platform & Application

関連
銘柄例



目や耳
センサー・
カメラなど
(データを集める)

頭脳や神経
AI・
ソフトウェア
(分析して指示を出す)

手足、身体
ハードウェア
(指示を実行に移す)

※上記はイメージ図です。

周囲の状況を正確に把握する高性能センサーを開発

 **キーエンス**
(情報技術/日本)

ビジョンシステム(画像処理システム)のリーダー企業

 **コグネックス**
(情報技術/米国)

AI半導体からソフトウェアまで、幅広い技術を開発

 **エヌビディア**
(情報技術/米国)

独自開発のAI半導体や、AI基盤モデルで躍進

 **アルファベット**
(コミュニケーション・サービス/米国)

リアルとデジタルをつなげるソリューションを提供

 **シーメンス**
(資本財・サービス/ドイツ)

FA*分野を中心に機器からソリューションまでトータル提供

 **ロックウェル・オートメーション**
(資本財・サービス/米国)

製造業をはじめとする産業のオートメーションを推進

 **ファナック**
(資本財・サービス/日本)

精密制御用減速機のリーディングカンパニー

 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**
(資本財・サービス/日本)

*ファクトリーオートメーション

※上記の銘柄は、運用報告書記載のマザーファンドの組入銘柄(2025年7月22日現在)です。

※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)のセクター分類です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※写真・イラストはすべてイメージです。

フィジカル AIを支える 銘柄例②

フィジカルAIを支える技術は、プラットフォームやアプリケーションだけにとどまりません。当ファンドでは、AIを支えるインフラ関連企業に早くから着目してきました。

※以下では、フィジカルAIを支える関連銘柄例としてご紹介していますが、各企業が手掛ける事業は多岐に亘ることも多く、当該企業の事業は記載の内容に限定されるものではありません。

フィジカルAIを根底で支える技術 Infrastructure

関連
銘柄例



 **マイクロン・テクノロジー**
(情報技術/米国)

 **ブロードコム**
(情報技術/米国)

 **イートン**
(資本財・サービス/米国)

 **シュナイダーエレクトリック**
(資本財・サービス/フランス)

 **三菱電機**
(資本財・サービス/日本)

 **日立製作所**
(資本財・サービス/日本)

※上記の銘柄は、運用報告書記載のマザーファンドの組入銘柄(2025年7月22日現在)です。

※各銘柄の業種名は、GICS(世界産業分類基準)のセクター分類です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

From LAZARD ~ラザード・コメント~

●当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)のコメントです。

■フィジカルAIの社会実装は徐々に進む

近年のAI技術の進歩によって、幅広い産業での生産性向上が徐々に進んでいます。なかでも、2026年1月に米国で開催されたCES*でみられたように、フィジカルAIが今後の世界を変えていくことへの期待は一層高まりをみせています。

特に人手不足が顕著な先進国や中国では、現実世界における自律化を可能とするフィジカルAIの社会実装が進み、これまで難しかった領域にも自動化が広がっていく可能性があるかとみています。

また、そうしたフィジカルAIの社会実装が進む中では、その土台となるデータセンター投資の拡大に加えて、データセンターの運営に不可欠な電力インフラ、学習や検証のための仮想空間でのシミュレーション、フィジカルAIの手足となって動くためのハードウェアなど、幅広い分野での設備投資・開発投資が拡大する可能性があり、注目しています。

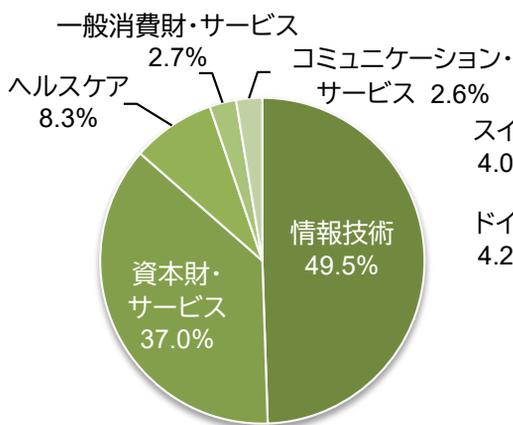
*毎年1月に米・ラスベガスで開催される世界最大級のテクノロジー見本市

※ラザード社のコメントは、資料作成時点の市場環境や今後の運用方針等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

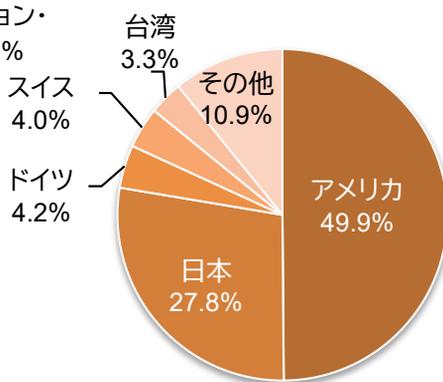
※写真・イラストはすべてイメージです。

ポートフォリオの概要(2026年1月末現在)

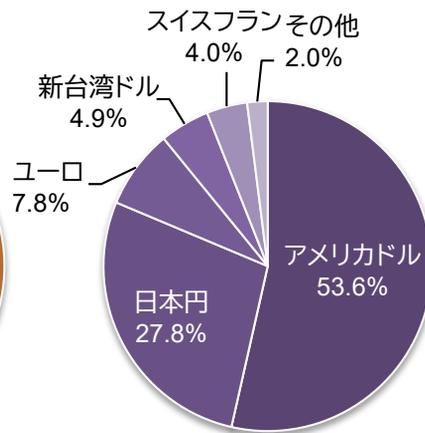
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 53銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	4.6%
2	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	4.2%
3	INTUITIVE SURGICAL INC インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
4	ABB LTD-REG ABB	スイス	資本財・サービス	4.0%
5	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.9%
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	3.3%
7	三菱電機	日本	資本財・サービス	3.2%
8	日立製作所	日本	資本財・サービス	3.1%
9	ダイフク	日本	資本財・サービス	2.8%
10	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.6%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。

各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年1月30日)



<分配金実績(直近5期)>

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
48,672円

<純資産総額>
5,760億円

(2026年1月30日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2026年1月30日)



<分配金実績(直近5期)>

2024年1月	1,000円
2024年7月	1,500円
2025年1月	1,000円
2025年7月	500円
2026年1月	1,000円
設定来合計	16,550円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
48,626円
(税引前分配金控除後)
11,617円

<純資産総額>
6,621億円

(2026年1月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年1月30日)



<分配金実績(直近5期)>

2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
2024年7月	0円
2025年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
28,623円

<純資産総額>
163億円

(2026年1月30日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2026年1月30日)



<分配金実績(直近5期)>

2024年1月	350円
2024年7月	1,000円
2025年1月	0円
2025年7月	0円
2026年1月	1,000円
設定来合計	10,800円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
28,679円
(税引前分配金控除後)
11,000円

<純資産総額>
120億円

(2026年1月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 無期限(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの 日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が 信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の 利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益と なる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできま せん。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 協 会	金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
○	○			アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号					
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○
○	○			株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			○	
○	○			株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○				
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
○	○			株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○				
○	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
○	○			足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号					
○	○			尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
○	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
○	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
○	○			今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			
○	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			○	
○	○	○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
○	○	○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○				
○	○	○	○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○		○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
○	○			遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号					
○	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
○	○			大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
○	○			大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
○	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
○	○			大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
○	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号					
○	○			大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号					
○	○			大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号					
○	○			岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
○	○	○	○	岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○		○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○			
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○				
○	○			おきざん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
○	○			株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
○	○			株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○				
○	○			香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
○	○			株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○	○	○	○	株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○	○			鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
○	○			柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号					
○	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○				
○	○			金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人	
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号				
○				蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
○				北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
○	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
○	○			キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○			○
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(登金)第18号	○			
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○	○			京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○			
○	○			株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○	○			さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
○				株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号				
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
○				ぐんさん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
○	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号				
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
○				さかみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
○	○			佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
○				Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
○	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
○				四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
○	○			しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
○	○			静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(登金)第10号	○			
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(登金)第37号	○			
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
○		○		株式会社社内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
○	○			株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
○				諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
○	○			西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○			
○				関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号				
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(登金)第1号				
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○			大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
○				高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○				高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
○	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号				
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
○				東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○			
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○				株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○				鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○				株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○				豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1 年 決算 型	年 2 回 決算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第一種金融商品取引業協会 一般社団法人	
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○				奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○			南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号			○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○	○			のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○	○		八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○	○	○	株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○			八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○				浜松鷗田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○	○			阪能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号				○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号				
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○	○			平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろさん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号			○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
○	○			碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○	○	○		株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○	○			三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○	○			水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	○
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
○	○			株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○			moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めがさ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第171号	○			
○	○			大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○	○			株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○			株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
○	○			留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○			
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(2026年2月20日現在、50音順)